

# 四 半 期 報 告 書

第142期 第1四半期

自 2019年 4 月 1 日  
至 2019年 6 月 30 日

株式会社豊田自動織機

(E01514)

# 目 次

	頁
第142期 第1四半期 四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
(1) 【株式の総数等】 .....	5
(2) 【新株予約権等の状況】 .....	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 .....	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 .....	5
(5) 【大株主の状況】 .....	6
(6) 【議決権の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24
独立監査人の四半期レビュー報告書 .....	巻末

本書は、金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付し、出力・印刷したものであります。

本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された独立監査人の四半期レビュー報告書を末尾に綴じております。

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第142期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大西 朗

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22-2511

【事務連絡者氏名】 経理部長 松本 邦亮

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号  
丸の内ビルディング29階  
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293-2500

【事務連絡者氏名】 支社長 近藤 高弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第1四半期 連結累計期間	第142期 第1四半期 連結累計期間	第141期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	522,145	551,225	2,214,946
営業利益 (百万円)	33,943	31,669	134,684
四半期(当期)利益 (百万円)	55,417	55,102	159,778
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	53,438	53,739	152,748
四半期(当期)包括利益 (百万円)	86,822	63,523	△16,789
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,613,316	2,518,206	2,479,718
資産合計 (百万円)	5,328,418	5,330,877	5,261,174
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	172.11	173.08	491.97
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.04	47.24	47.13
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	82,065	91,212	270,306
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△104,215	△58,037	△395,000
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△27,173	△9,497	40,467
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	272,542	260,807	239,140

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を291億円(6%)上回る5,512億円となりました。利益につきましては、営業面の努力、グループあげての原価改善活動の推進がありましたものの、減価償却費の増加や諸経費の増加などにより、営業利益は前年同期を23億円(7%)下回る316億円、税引前四半期利益は前年同期を25億円(3%)下回る686億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、前年同期を3億円(1%)上回る537億円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (自動車)

自動車におきましては、売上高は前年同期を97億円(6%)上回る1,597億円となりました。営業利益は前年同期を8億円(14%)上回る63億円となりました。

このうち車両につきましては、2018年11月に生産を開始した新型RAV4が増加したことにより、売上高は前年同期を52億円(29%)上回る229億円となりました。

エンジンにつきましては、新型のA25A型およびM20A型ガソリンエンジンやGD型ディーゼルエンジンが増加したことにより、売上高は前年同期を50億円(19%)上回る311億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、日本では増加したものの、欧州など海外で減少したことにより、売上高は前年同期を24億円(3%)下回る865億円となりました。

電子機器・鋳造品ほかにつきましては、鋳造品が減少したものの、電子機器が増加したことにより、売上高は前年同期を19億円(11%)上回る191億円となりました。

#### (産業車両)

産業車両におきましては、主力のフォークリフトトラックが日本や欧州で増加したことにより、売上高は前年同期を199億円(6%)上回る3,616億円となりました。営業利益は前年同期を29億円(11%)下回る231億円となりました。

#### (繊維機械)

繊維機械におきましては、織機の販売が増加したものの、繊維品質検査機器の販売が減少したことなどにより、売上高は前年同期を4億円(2%)下回る150億円となりました。営業利益は前年同期を3億円(23%)下回る6億円となりました。

資産につきましては、IFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)を適用した影響で有形固定資産が増加したことや投資有価証券の評価額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ697億円増加し、5兆3,308億円となりました。負債につきましては、主にIFRS第16号を適用した影響でその他の金融負債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ317億円増加し、2兆7,309億円となりました。資本につきましては、前連結会計年度末に比べ380億円増加し、2兆5,999億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益を686億円計上したことにより、912億円の資金の増加となりました。前年同期の820億円の増加に比べ、92億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、預金引出による収入が1,542億円あったものの、預金預入により1,477億円を支出したことや、有形固定資産の取得により561億円を支出したことで、580億円の資金が減少しました。前年同期の1,042億円の減少に比べ、462億円の支出の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が211億円あったものの、長期借入金の返済による支出が306億円あったことなどにより、94億円の資金の減少となりました。前年同期の271億円の減少に比べ、177億円の支出の減少となりました。

これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,608億円となり、前連結会計年度末に比べ217億円(9%)の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、226億円(資産計上分含む)であります。なお、この中には受託研究等の費用30億円が含まれております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	325,840,640	325,840,640	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	325,840	—	80,462	—	101,766

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,355,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 310,306,500	3,103,065	—
単元未満株式	普通株式 178,740	—	—
発行済株式総数	325,840,640	—	—
総株主の議決権	—	3,103,055	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が68株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2丁目1番地	15,355,400	—	15,355,400	4.71
計	—	15,355,400	—	15,355,400	4.71

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。  
なお、当該株式数は、「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	239,140	260,807
預入期間が3ヶ月超の定期預金	223,219	216,464
営業債権及びその他の債権	845,255	824,786
その他の金融資産	3,988	4,287
たな卸資産	245,182	253,526
未収法人所得税	13,713	10,977
その他の流動資産	53,282	49,592
流動資産合計	1,623,784	1,620,442
非流動資産		
有形固定資産	938,030	978,932
のれん及び無形資産	361,078	358,267
営業債権及びその他の債権	5,803	5,128
持分法で会計処理されている投資	10,253	10,660
その他の金融資産	2,258,788	2,295,358
退職給付に係る資産	28,603	26,594
繰延税金資産	30,590	31,321
その他の非流動資産	4,241	4,170
非流動資産合計	3,637,390	3,710,434
資産合計	5,261,174	5,330,877

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	506,547	486,635
社債及び借入金	342,232	362,512
その他の金融負債	67,030	78,433
未払法人所得税	15,993	15,354
引当金	8,807	11,915
その他の流動負債	16,754	20,680
流動負債合計	957,365	975,530
非流動負債		
社債及び借入金	955,183	933,522
その他の金融負債	57,813	92,927
退職給付に係る負債	101,347	96,564
引当金	7,525	7,401
繰延税金負債	598,083	603,086
その他の非流動負債	21,918	21,883
非流動負債合計	1,741,872	1,755,385
負債合計	2,699,237	2,730,916
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	103,507	103,515
利益剰余金	1,178,773	1,207,065
自己株式	△59,297	△59,298
その他の資本の構成要素	1,176,272	1,186,461
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,479,718	2,518,206
非支配持分	82,218	81,754
資本合計	2,561,936	2,599,960
負債及び資本合計	5,261,174	5,330,877

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	6	522,145	551,225
売上原価		△399,549	△423,714
売上総利益		122,595	127,511
販売費及び一般管理費		△89,387	△95,497
その他の収益		3,539	1,705
その他の費用		△2,804	△2,049
営業利益		33,943	31,669
金融収益		39,705	39,143
金融費用		△2,783	△2,582
持分法による投資損益		255	454
税引前四半期利益		71,121	68,684
法人所得税費用		△15,703	△13,581
四半期利益		55,417	55,102
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		53,438	53,739
非支配持分		1,979	1,363
1株当たり四半期利益	7		
基本的1株当たり四半期利益(円)		172.11	173.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益		55,417	55,102
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産に係る評価差額	8	31,375	25,817
確定給付制度の再測定		436	△544
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		4	0
純損益に振替えられることのない項目 合計		31,817	25,274
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		275	△18,336
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△705	1,601
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		18	△117
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計		△411	△16,853
税引後その他の包括利益合計		31,405	8,420
四半期包括利益		86,822	63,523
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		84,765	63,400
非支配持分		2,057	123

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						FVTOCIの金融 資産に係る 評価差額	確定給付制度の 再測定
2018年4月1日残高		80,462	105,343	1,084,139	△59,284	1,393,702	—
会計方針の変更の影響		—	—	3	—	—	—
2018年4月1日修正 再表示後残高		80,462	105,343	1,084,143	△59,284	1,393,702	—
四半期利益		—	—	53,438	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	31,099	421
四半期包括利益		—	—	53,438	—	31,099	421
自己株式の取得		—	—	—	△5	—	—
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	5	—	—	△24,838	—	—	—
子会社に対する 所有者持分の変動		—	—	—	—	—	—
連結範囲の変更による 非支配持分の変動		—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	421	—	—	△421
その他の増減		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	—	△24,417	△5	—	△421
2018年6月30日残高		80,462	105,343	1,113,163	△59,289	1,424,802	—

2019年4月1日残高		80,462	103,507	1,178,773	△59,297	1,234,370	—
会計方針の変更の影響		—	—	△80	—	—	—
2019年4月1日修正 再表示後残高		80,462	103,507	1,178,693	△59,297	1,234,370	—
四半期利益		—	—	53,739	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	25,825	△541
四半期包括利益		—	—	53,739	—	25,825	△541
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	—
自己株式の処分		—	0	—	0	—	—
剰余金の配当	5	—	—	△24,838	—	—	—
子会社に対する 所有者持分の変動		—	7	—	—	—	—
連結範囲の変更による 非支配持分の変動		—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	△528	—	△13	541
その他の増減		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	7	△25,367	△1	△13	541
2019年6月30日残高		80,462	103,515	1,207,065	△59,298	1,260,183	—

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素						
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計				
2018年4月1日残高		△52,397	1,426	1,342,730	2,553,391	80,478	2,633,869	
会計方針の変更の影響		—	—	—	3	—	3	
2018年4月1日修正 再表示後残高		△52,397	1,426	1,342,730	2,553,394	80,478	2,633,873	
四半期利益		—	—	—	53,438	1,979	55,417	
その他の包括利益		512	△705	31,327	31,327	78	31,405	
四半期包括利益		512	△705	31,327	84,765	2,057	86,822	
自己株式の取得	5	—	—	—	△5	—	△5	
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当		—	—	—	△24,838	△731	△25,570	
子会社に対する 所有者持分の変動		—	—	—	—	—	—	
連結範囲の変更による 非支配持分の変動		—	—	—	—	73	73	
利益剰余金への振替		—	—	△421	—	—	—	
その他の増減		—	—	—	—	△65	△65	
所有者との取引額合計		—	—	△421	△24,844	△723	△25,567	
2018年6月30日残高			△51,885	720	1,373,636	2,613,316	81,812	2,695,128

2019年4月1日残高		△58,903	804	1,176,272	2,479,718	82,218	2,561,936	
会計方針の変更の影響		—	—	—	△80	—	△80	
2019年4月1日修正 再表示後残高		△58,903	804	1,176,272	2,479,638	82,218	2,561,856	
四半期利益		—	—	—	53,739	1,363	55,102	
その他の包括利益		△17,225	1,601	9,660	9,660	△1,239	8,420	
四半期包括利益		△17,225	1,601	9,660	63,400	123	63,523	
自己株式の取得	5	—	—	—	△1	—	△1	
自己株式の処分		—	—	—	0	—	0	
剰余金の配当		—	—	—	△24,838	△589	△25,428	
子会社に対する 所有者持分の変動		—	—	—	7	△74	△66	
連結範囲の変更による 非支配持分の変動		—	—	—	—	—	—	
利益剰余金への振替		—	—	528	—	—	—	
その他の増減		—	—	—	—	76	76	
所有者との取引額合計		—	—	528	△24,832	△587	△25,419	
2019年6月30日残高			△76,128	2,406	1,186,461	2,518,206	81,754	2,599,960

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		71,121	68,684
減価償却費及び償却費		42,646	50,477
減損損失		603	431
受取利息及び受取配当金		△37,974	△39,016
支払利息		2,479	1,657
持分法による投資損益(△は益)		△255	△454
たな卸資産の増減額(△は増加)		△14,885	△12,865
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		14,615	2,721
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△6,434	△13,098
その他		△1,983	14,301
小計		69,933	72,837
利息及び配当金の受取額		37,829	39,160
利息の支払額		△1,454	△663
法人所得税の支払額		△24,243	△20,121
営業活動によるキャッシュ・フロー		82,065	91,212
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△57,816	△56,192
有形固定資産の売却による収入		3,788	3,393
投資有価証券の取得による支出		△0	△1,392
投資有価証券の売却による収入		0	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△6,747	△220
貸付による支出		△463	△173
貸付金の回収による収入		243	89
預金預入による支出		△83,571	△147,782
預金引出による収入		45,558	154,271
事業譲受による支出		—	△5,825
その他		△5,207	△4,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		△104,215	△58,037
財務活動によるキャッシュ・フロー			
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		140	227
短期借入金(3ヶ月以内)の純増減額(△は減少)		16,757	15,690
短期借入れ(3ヶ月超)による収入		11,468	4,798
短期借入金(3ヶ月超)の返済による支出		△10,466	△7,240
長期借入れによる収入		62,879	14,527
長期借入金の返済による支出		△107,045	△30,658
社債の発行による収入		30,164	21,142
社債の償還による支出		—	△12,394
自己株式の取得による支出		△5	△1
配当金の支払額	5	△24,838	△24,838
非支配持分への配当金の支払額		△731	△589
その他		△5,495	9,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		△27,173	△9,497
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,964	△2,010
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△51,288	21,666
現金及び現金同等物の期首残高		323,830	239,140
現金及び現金同等物の四半期末残高		272,542	260,807



## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社豊田自動織機(以下、「当社」という。)は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社および連結子会社(以下、「当社グループ」という。)、ならびに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、自動車、産業車両、繊維機械などの製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表が I F R S に準拠している旨の記載

本要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、I A S 第34号に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年8月9日に、当社取締役社長 大西 朗によって承認されております。

#### (2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨(以下、「機能通貨」という。)を用いて測定しております。要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

#### (3) 見積りおよび判断の利用

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間および影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度と同一であります。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より I F R S 第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「I F R S 第16号」という。)を適用しております。I F R S 第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

I F R S 第16号の適用に伴い、リース負債は、リース開始日における未決済のリース料の割引現在価値として測定し、開始日後においては、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額することにより測定しております。

使用権資産は、リース開始日におけるリース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整した取得原価で測定し、開始日後においては、原価モデルを適用して、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して測定しております。使用権資産は、リース開始日から経済的耐用年数またはリース期間のいずれか短い期間にわたり定期的に償却しております。

使用権資産は「有形固定資産」または「のれん及び無形資産」に含まれており、リース負債は「その他の金融負債(流動)」または「その他の金融負債(非流動)」に含まれております。

短期リースまたは少額資産のリースに係るリース料は、リース期間にわたり定額法により費用認識しております。

契約にリースが含まれているか否かについては、I A S 第17号「リース」(以下、「I A S 第17号」という。)および I F R I C 第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継ぐ実務上の便法を選択しております。適用開始日以降は I F R S 第16号の規定に基づき判断しております。

I F R S 第16号への移行にあたり、当社グループは適用開始日において、使用権資産49,106百万円、リース負債48,090百万円の増加、利益剰余金80百万円の減少を認識しております。適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は1.5%であります。

また、前連結会計年度末において I A S 第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リースの将来の最低支払リース料と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債との差額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

2019年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リースの将来の最低支払リース料総額	38,496
2019年4月1日現在における解約不能オペレーティング・リースの将来の最低支払リース料総額(割引後)	36,606
2019年3月31日現在におけるファイナンス・リース債務	84,737
リース期間の見直しによる影響等	11,484
2019年4月1日現在における要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債	132,828

なお、I A S 第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースについて、経過措置として認められている以下の便法を適用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューの代替として、適用開始日の直前における I A S 第37号に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際に、事後的判断を使用

#### 4. セグメント情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容およびセグメント利益の測定基準については、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

##### (1) 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	150,058	341,748	15,452	14,886	522,145	—	522,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,594	373	62	6,116	14,146	△14,146	—
計	157,652	342,122	15,514	21,002	536,292	△14,146	522,145
セグメント利益	5,535	26,015	907	1,473	33,932	11	33,943
金融収益							39,705
金融費用							△2,783
持分法による投資損益							255
税引前四半期利益							71,121

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	159,717	361,650	15,074	14,783	551,225	—	551,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,853	551	63	6,654	14,122	△14,122	—
計	166,570	362,202	15,137	21,437	565,347	△14,122	551,225
セグメント利益	6,324	23,139	696	1,619	31,779	△109	31,669
金融収益							39,143
金融費用							△2,582
持分法による投資損益							454
税引前四半期利益							68,684

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額△109百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 5. 配当金

### (1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月12日 定時株主総会	普通株式	24,838	80	2018年3月31日	2018年6月13日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月11日 定時株主総会	普通株式	24,838	80	2019年3月31日	2019年6月12日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

## 6. 収益

当社グループは、注記4「セグメント情報」に記載のとおり、「自動車」、「産業車両」、「繊維機械」の3つを報告セグメントとしております。なお、売上高の推移など経済的特徴が概ね類似している事業セグメント「車両」、「エンジン」および「カーエアコン用コンプレッサー」等を集約し、報告セグメント「自動車」としてしております。また、収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した収益と各報告セグメントの売上高との関連は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

		日本	米国	その他	合計
自動車	車両	17,777	—	—	17,777
	エンジン	17,771	93	8,251	26,115
	カーエアコン用 コンプレッサー	16,154	30,591	42,192	88,938
	電子機器・鋳造品ほか	14,114	940	2,172	17,226
産業車両		51,519	123,718	166,511	341,748
繊維機械		336	1,409	13,706	15,452
その他		14,698	—	188	14,886
合計		132,371	156,752	233,021	522,145
顧客との契約から生じる収益		132,225	143,338	221,822	497,385
その他の源泉から生じる収益(注)		146	13,414	11,198	24,759

(注) その他の源泉から生じる収益は、IAS第17号に基づくリース収益等であります。また、その他の源泉から生じる収益は主に産業車両セグメントに含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

		日本	米国	その他	合計
自動車	車両	22,925	—	—	22,925
	エンジン	24,752	9	6,389	31,150
	カーエアコン用 コンプレッサー	21,194	29,152	36,153	86,500
	電子機器・鋳造品ほか	11,676	1,660	5,802	19,139
産業車両		59,747	135,946	165,956	361,650
繊維機械		250	940	13,883	15,074
その他		14,621	—	161	14,783
合計		155,167	167,710	228,347	551,225
顧客との契約から生じる収益		154,992	152,980	212,002	519,974
その他の源泉から生じる収益(注)		175	14,729	16,345	31,250

(注) その他の源泉から生じる収益は、IFRS第16号に基づくリース収益等であります。また、その他の源泉から生じる収益は主に産業車両セグメントに含まれております。

自動車セグメントにおきましては、車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、鋳造品などの自動車関連の製品の販売を行っており、国内外の自動車関連メーカーを主な顧客としております。

産業車両セグメントにおきましては、フォークリフトトラック、ウェアハウス用機器、高所作業車などの製品の販売および保守契約や、自動倉庫、物流ソリューションなどの工事契約を含むサービスの提供を行っており、国内外のユーザーおよび代理店を主な顧客としております。

繊維機械セグメントにおきましては、織機、紡機、糸品質測定機器、綿花格付機器などの製品の販売を行っており、国内外の販売店を主な顧客としております。

これらの製品の販売等にかかる収益は、注記3「重要な会計方針」に従って、会計処理しております。

## 7. 1株当たり四半期利益

### (1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

#### ① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	53,438	53,739

#### ② 普通株式の加重平均発行済株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
普通株式の加重平均発行済株式数	310,486	310,485

### (2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 8. 金融商品

### (1) 金融商品の公正価値

公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

#### ・レベル1

測定日現在で当社グループがアクセスできる活発な市場(十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場)における同一資産または負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しております。

#### ・レベル2

活発な市場における類似の資産または負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産または負債の公表価格、資産または負債の観察可能な公表価格以外のインプットおよび相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出または裏付けられたインプットを含んでおります。

#### ・レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産または負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての当社グループの判断を反映した観察不能なインプットを使用しております。当社グループは、当社グループ自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づき、インプットを算定しております。

#### ① 償却原価で測定する金融商品

前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
貸付金および 販売金融に係る 貸付金(注)	135,653	—	—	133,125	133,125
リース投資資産	311,993	—	—	308,713	308,713
金融負債					
社債(注)	636,514	—	640,704	—	640,704
長期借入金(注)	531,218	—	533,924	—	533,924
リース負債	84,737	—	—	84,674	84,674

(注) 1年内返済、償還および回収予定の残高が含まれております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
貸付金および 販売金融に係る 貸付金(注)	135,990	—	—	134,315	134,315
リース投資資産	311,335	—	—	315,955	315,955
金融負債					
社債(注)	635,937	—	646,447	—	646,447
長期借入金(注)	507,635	—	510,964	—	510,964
リース負債	127,485	—	—	127,681	127,681

(注) 1年内返済、償還および回収予定の残高が含まれております。

償却原価で測定する短期金融資産および短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しております。

リース投資資産の公正価値は、将来のリース受取料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

貸付金および販売金融に係る貸付金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債および長期借入金の公正価値は、将来の元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース負債の公正価値は、将来のリース支払料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

② 経常的に公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値

前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間における公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産には、負債性金融商品が含まれておりますが、金額的重要性はありません。また、レベル間の振替はありません。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	6,262	—	6,262
その他	1,784	—	—	1,784
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,134,291	855	108,030	2,243,177
合計	2,136,076	7,117	108,030	2,251,224
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	6,868	—	6,868
合計	—	6,868	—	6,868

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	5,783	—	5,783
その他	1,813	—	—	1,813
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,177,585	851	103,299	2,281,735
合計	2,179,398	6,635	103,299	2,289,333
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	8,400	—	8,400
合計	—	8,400	—	8,400



デリバティブは先物為替予約、通貨オプション、金利スワップ、金利通貨スワップおよび金利オプションに係る取引であります。

先物為替予約の公正価値は、為替相場等観察可能な市場データに基づき算定しております。通貨オプション、金利スワップ、金利通貨スワップおよび金利オプションの公正価値は、観察可能な市場データに基づいて取引先金融機関等が算定したデータを使用しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産である非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定は、主に簿価純資産方式により算出しております。重要性の高い銘柄については、修正簿価純資産方式により、必要に応じて時価修正を加えて算出しております。非上場株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
期首残高	102,466	108,030
その他の包括利益に含まれている 利得および損失(注)	6,676	△5,602
購入	900	876
売却	—	—
その他	△7	△5
期末残高	110,035	103,299

(注) その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は要約四半期連結包括利益計算書上「FVTOCIの金融資産に係る評価差額」に含まれております。

## 9. 関連当事者

当社グループは以下の関連当事者との取引を行っております。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
トヨタ自動車㈱およびその子会社		
製品の販売およびサービスの提供	58,173	68,532
部品の購入およびサービスの受領	3,563	6,607

(注) トヨタ自動車㈱は重要な影響力を有する企業であります。

## 10. 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社豊田自動織機  
取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 原 光 爵

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 正 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。